

PIステップ2実施報告書

- 目 次 -

1	P I 活動の評価方法	1
	(1) 評価の対象	1
	(2) 評価の視点	1
	(3) 評価方法	2
2	PI 評価委員会で頂いた助言と PI ステップ 2 での対応	3
	(1) PI 活動に対する助言と PI ステップ 2 での対応	3
3	P I ステップ 2 の活動と評価	5
	3-1 活動の評価	5
	(1) P I 活動は適切に行われたか	5
	(2) 提供した情報が周知されたか	11
	(3) 提供した情報が理解されたか	15
	(4) 幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか	18
	3-2 まとめ	24
	(1) 視点毎の P I 活動の評価	24
	(2) P I 活動の総合評価	24
	(3) 今後の課題	25

1 P I 活動の評価方法

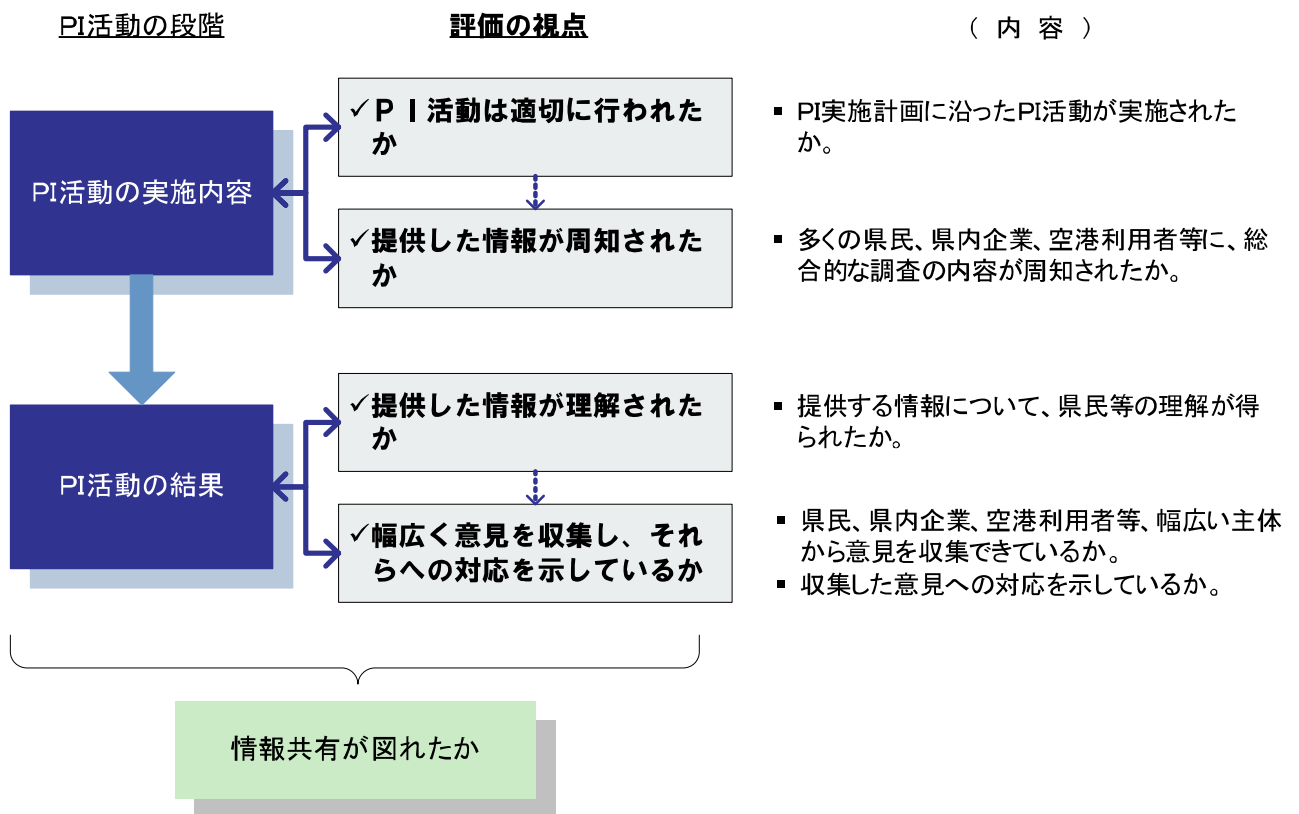
(1) 評価の対象

各ステップで実施する総合的な調査に関する広報・周知活動及び情報提供・意見収集活動と、これらの活動を通じて収集した意見への対応について、評価対象とする。

(2) 評価の視点

P I 活動の評価では、大きく「P I 活動の実施内容」、「P I 活動の結果」の2段階に分けて評価することとし、これらの各段階に対応する4つの視点を設定する。
具体的には、「P I 活動の実施内容」では、その「適切性」と「情報の周知」を評価し、「P I 活動の結果」では、活動の結果を「情報の理解度」、「意見収集及び意見への対応」に分けて評価することとする。

図表 1 各ステップのP I 活動における評価の視点



(3) 評価方法

PI活動の評価では、図表2に示す4つの視点で評価を行う。
各視点の評価は、「PI活動の実績」、「参加した県民等の人数」、「意見を寄せた県民等の構成」等、客観的な情報に基づき行うことを基本とする。

図表2 各ステップのPI活動の評価方法

評価の視点	評価方法
1) PI活動は適切に行われたか	・PI実施計画と比較し、「計画どおりに活動が実施されたかどうか」(適合性)について評価します。
2)提供した情報が周知されたか	・PI活動への県民等の参加状況(直接的な周知)、マスメディアによる報道状況(間接的な周知)を把握し、提供した情報が「多くの県民等に周知されたか」(情報の周知)について評価します。
3)提供した情報が理解されたか	・提供情報に関する県民等の理解度について評価します。
4)幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか	・意見を寄せた県民等の構成(参加者の多様性)、寄せられた意見の内容(意見の多様性)を分析し、「幅広い層の県民等から多様な意見を収集できているか」について評価します。 ・合わせて、寄せられた意見に対して、「対応が示されているか」について評価します。

2 PI 評価委員会で頂いた助言とPI ステップ2での対応

(1) PI 活動に対する助言とPI ステップ2での対応

ステップ2のPI実施に当たり、これまでに那覇空港調査PI評価委員会で頂いた助言を踏まえ、PI活動への対応を検討・整理し、ステップ2のPI活動に反映することとした。

図表3 那覇空港調査PI評価委員会による主な助言と対応策

分類	PI 評価委員会での主な助言	PIステップ2での対応	対応掲載ページ
PIの進め方	<ul style="list-style-type: none"> ステップ1で追加的に実施したラジオ、テレビでの広報は手法としてよかった。逆に、今後は計画的に実施する必要がある。 広報活動のメッセージに統一性がない。いつ、どのメディアで、何を言うか、全体プランを立てて実施すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査報告書の表紙のデザインや色をPIステップ2のシンボルとした広報活動を展開した。 実施計画以外の手法も適宜検討し、追加的に実施した。 	実施状況 P7～12
	<ul style="list-style-type: none"> ステップ1で実施した各手法について検証を行い、かかった時間、労力、費用とその効果を整理し、ステップ2に活かしてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ1の結果を整理し、費用対効果の小さい手法(空港でのラジオ公開放送等)を見直すとともに、効果の大きい手法(広報誌等)を重点的に実施した。 	P7～9
新聞広告の使い方	<ul style="list-style-type: none"> 「伝える」と「伝わる」は違う。情報を少なくして、ビジュアル的に引きつける工夫が必要。 詳細な情報については、別途資料請求していただくような方法で情報提供を行った方がよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報を詰めすぎないように、また資料請求を誘うよう、デザインを工夫した。 	実施状況 P7
説明会のあつ方	<ul style="list-style-type: none"> 圧倒的に男性の参加が多い。女性が参加しやすい工夫が必要。 文化的な講演会では、一般的に8割方が女性である。 女性の参加を促すため、文化イベントとセットにしてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> シンポジウムで田崎真也氏(ソムリエ)を講師に招く等、女性が参加しやすい環境作りに努めた。 	P11
広報誌の使い方	<ul style="list-style-type: none"> 一番コストのかからない広報誌が、一番大きな効果をだしている。今後も範囲を広げて継続したほうがよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 空港周辺自治体に限定せず、全市町村に対して掲載を依頼し、13市町村の協力を得ることができた。 	P7
認知度の調査	<ul style="list-style-type: none"> 資料請求の数が、PIに対する認知度の証明になる。 認知度を正確に調査するのであれば、無作為にサンプルを抽出して、認知度調査を実施した方がよい。 サンプル抽出に当たっては、性別や年齢、職業等、沖縄の縮図となるようサンプリングを行うと効率がよい。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートに認知度が把握できる質問を組み込むことで対応した。 	P13

分類	PI 評価委員会での主な助言	PIステップ2での対応	対応掲載ページ
回答率の向上	<ul style="list-style-type: none"> PIステップ1におけるアンケート回収率は5%と少し低い。できるだけ回収率をあげる努力をしてもらいたい。 アンケート数の目標値を設定したほうがよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ1の回収数(約 1,000 通)を目標値とし、それを超えるよう努力した。 	P15
PI手法の充実	<ul style="list-style-type: none"> パソコンや携帯電話を活用して、情報提供や意見を出せるような工夫をしてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> パソコンでは、ステップ1と同様に、ホームページによる情報提供を行うとともに、Eメールによる意見提出や、ホームページから直接回答できるような環境を昨年と同様に整えた。 情報量が多いことから、携帯サイトでの情報提供は見送ったが、ステップ1と同様、携帯メールでの意見提出を受け付けた。 	P7～9
	<ul style="list-style-type: none"> 記者を対象とした説明会を開催し、ニュースや記事で取り上げてもらうことを検討してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 定例記者懇談会を活用するとともに、県政記者クラブ(23社)へのニュースリリースを行った。 	P12

3 P I ステップ 2 の活動と評価

3-1 活動の評価

(1) P I 活動は適切に行われたか

活動の結果 (P I 活動は適切に行われたか)

P I 実施計画では、ステップ 2 における情報提供・意見収集は 2 か月間の予定であったが、アンケートの回収数がステップ 1 の 7 割程度と低かったことから、1 か月間延長し、3 か月間 (平成 18 年 8 月 1 日～10 月 31 日) 実施した。なお、延長に当たっては、大学での説明会や那覇祭りにおけるオ - プンハウスの実施など、更なる情報提供・意見収集に努めた。

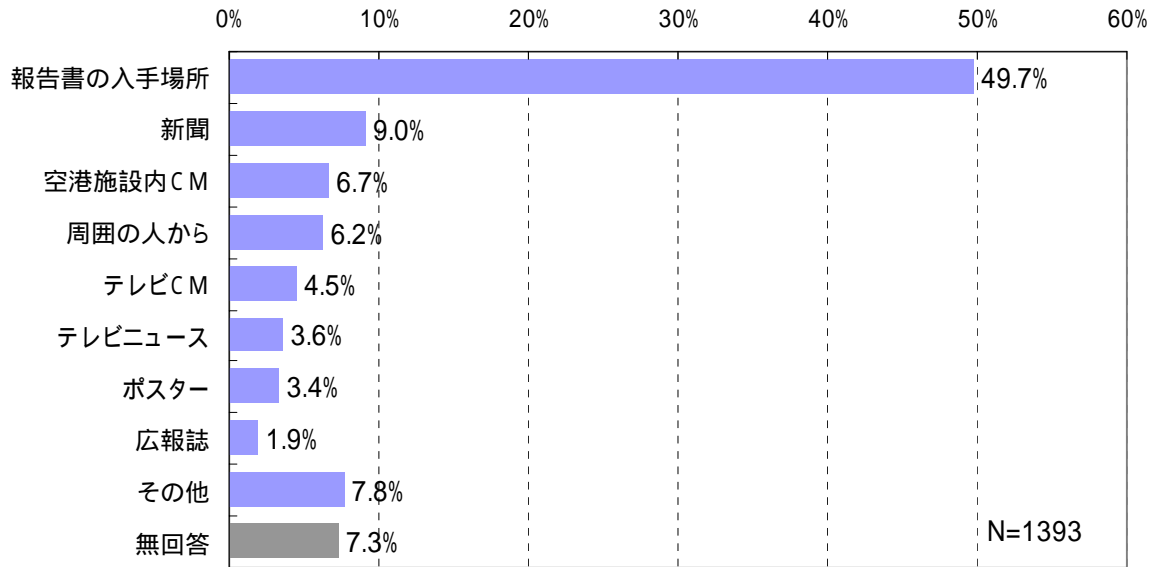
周知・広報活動は、県民等の P I への参加を促すために、P I 開始前だけでなく、活動期間中も継続して行い、ステップ 1 と同様にラジオ、テレビの行政番組やインターネット、情報提供用 DVD を活用した周知・広報を実施した他、今回新たに、テレビ CM や県議会棟前での電光掲示板、那覇空港ウェルカムホール (エアポートビジョン) での情報提供を行った。

行政広報誌への記事掲載は、ステップ 1 で周知・広報効果が高かったことから、新たに 11 市町村の協力を得て、沖縄総合事務局・県の主要誌及び 13 市町村の広報誌に記事を掲載した。

しかしアンケートの結果では、広報誌は、P I 活動を知った情報メディアの中で、1.9% と、ステップ 1 (県外 14.7%、県内 21.7%) と比較すると大幅な減少となった。これは、ステップ 2 のアンケートにおいて新たに「報告書の入手場所」という選択肢を追加したことによるものと考えられる。ステップ 1 では、「報告書の入手場所」という選択肢が無かったことから、調査報告書を広報誌と勘違いし、「広報誌」の欄にチェックしたと考えられる。

「情報提供・意見収集」に係る活動では、より幅広く県民等が参加できるように、集まりやすい場所・日時にイベントを開催したり、女性の参加を促すため、女性が魅力を感じるテーマを掲げたシンポジウムを開催するなどの工夫を行った。

図表 4 P I 参加者が P I 活動を知った情報メディア等（複数回答可）



：各イベントの参加者、調査報告書（概要版を含む）を受け取った県民等、ホームページを閲覧した県民等を対象に実施したアンケートの結果より作成

図表 6 ステップ2で実施したP I活動の実施状況

1) P I開始の周知・広報

手法	実施内容		実施計画に基づき実施	実施計画に追加して実施
行政広報誌への記事掲載	16誌・16回	定期的に配布する広報誌に、P I開始を周知する記事を掲載した。 沖縄総合事務局：1誌（9月号） 沖縄県：2誌（ともに8月号） 市町村：13誌 ¹ （8月号、9月号） 1 那覇市、宜野湾市、石垣市、糸満市、沖縄市、豊見城市、本部町、与那原町、八重瀬町、大宜味村、北中城村、伊平屋村、伊是名村		
新聞への記事掲載	開始前1回 実施中1回	県内の主要紙（沖縄タイムス、琉球新報）に、P I開始を周知する記事を掲載した。 7/31 9/3 テレビ欄下に5段カラーで掲載。 *7/31の沖縄タイムスは、社会面に掲載。		
空港、公共施設等でのポスター掲示	1,000枚 (掲示)	空港、市町村の公共施設等で、P Iを周知するためのポスターを掲示した。 国、県、市町村の公共施設：691枚 各種団体の施設等：241枚 空港、モノレール駅：68枚		
ホームページへの情報掲載	7/31～10/31	那覇空港調査連絡調整会議（県、沖縄総合事務局、大阪航空局）のホームページで、P I開始を公表し、P I活動終了時まで継続した。		
P I開始式の実施	1回	国、県、市の参加によるP I開始式を開催し、P I開始の周知を行った。 8/1 県民広場（県庁前）		
テレビCMの放映	40回 /1か月間	P Iを周知するためのCMを県内民放3局で放映した。		
エアポートビジョンでのCM放映	2ヶ月間 (8/1～9/30)	P Iを周知するためのCMを那覇空港ウェルカムホールエアポートビジョン（大型スクリーン）で放映した。		
県政テレビ番組の活用	2回/2か月間	県政テレビ番組「うまんちゅひろば」を通じて、P Iの周知を行った。		
行政ラジオ番組の活用	7回/2か月間	行政ラジオ番組「ラジオ県民室」、「那覇市民の時間」を通じて、P Iの周知を行った。		
電光掲示板の活用	2か月間 (8/1～9/30)	電光掲示板（県議会棟前）を通じて、P Iの周知を行った。		

手法	実施内容		実施計画に基づき実施	実施計画に追加して実施
説明会	4 か所・5 回	<p>総合的な調査の結果等を、県民、地域住民、企業、団体に対して説明した。</p> <p>一般県民：おきでん(那覇市) (8/11、8/23)</p> <p>一般県民：沖縄市民会館 (9/13)</p> <p>大学生：琉球大学 (10/20)</p> <p>大学生：沖縄国際大学 (10/24)</p>		
懇談会	3 か所・3 回	<p>総合的な調査の結果等について、各種団体と話し合う場を設け、意見交換を行った。</p> <p>観光団体：自治会館 (9/6)</p> <p>経済団体：自治会館 (9/14)</p> <p>空港関係者：自治会館 (9/14)</p>		
空港見学会	1 回	<p>空の日の空港見学イベントを通じて、パネル等を用いた情報提供を行った。</p> <p>9/9：空の日</p>		
ホームページへの情報掲載	8/1～10/31	<p>ホームページにおいて、調査報告書等の総合的な調査に関する情報を提供した。</p>		
パブリック・コメント等、意見募集	3 か月間 8/1～10/31	<p>活動期間内を通じて、複数のメディアから、県内外の関心を有する人から意見を受け付ける体制を整え、対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵送、FAX ・インターネット（ホームページ、メール） ・オープンハウス、説明会等 		
県政広報テレビでの情報提供	12 日間	<p>県政広報テレビ（県庁1階ロビー）を通じて、総合的な調査の結果等を分かりやすくとりまとめたDVDを終日放送した。</p> <p>実施期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8/28～9/1（5日） ・9/4～9/8（5日） ・9/25～9/26（2日） 		

評価（PI 活動は適切に行われたか）

PI 実施計画で予定した活動は全て実施するとともに、県内外の空港利用者への周知を広げるため、新たにテレビCMやエアポートビジョンでの情報提供を追加するなど、活動を充実させている。

また、アンケートの回収数がステップ1に比べ低かったことから、1ヶ月間期間を延長し、大学での説明会等を行う等、更なる情報提供・意見収集に努めている。

アンケートの結果、PI 活動を知った情報メディアとしては、「新聞」(9.0%)や「空港施設内CM」(ステップ2より開始した空港施設内のエアポートビジョンでの周知・広報)(6.7%)、「テレビCM」(4.5%)が高く、ステップ1での経験を踏まえ、付加的に実施した周知・広報も有効であったと推測される。

(2) 提供した情報が周知されたか

活動の結果（提供した情報が周知されたか）

P I実施期間中に、郵送やイベント会場での配布等により、調査報告書を 5,710 部、調査報告書(概要版)を 21,473 部、合計 27,183 部の資料を配布した。

ステップ2で実施したイベントのうち、オープンハウスに 1,331 人、シンポジウムに 251 人、説明会に 290 人、懇談会に 122 人、空港見学会に 211 人、延べ 2,205 人が参加した。

ホームページには、P I活動の開始日から終了日までに、延べで 8,508 回のアクセスがあった。

この他に、調査報告書の内容を紹介した新聞報道が 8 回あった。

図表 5 ステップ2で実施したP I手法への参加者数等（直接的周知）

手 法	参加者(延べ) 資料配付数	備考（実施箇所、実施回数等）
資料配付	27,183 部	ステップ1：約 32,000 部配布
調査報告書	5,710 部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政機関の公共施設での配布 ・ 各種団体、関連事業者への配布 ・ 那覇空港、モノレール駅での配布 ・ P I会場（説明会等）での配布
調査報告書(概要版)	21,473 部	
イベント	2,205 人	ステップ1：約 1,000 人参加
オープンハウス	1,331 人 (配布 1052 部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6カ所（県庁、那覇市・豊見城市・糸満市役所、那覇空港、那覇祭り） ・ 延べ 46 日
シンポジウム	251 人 (配布 251 部)	・ 沖縄の食文化の魅力をテーマとした講演（田崎真也氏）と合わせて開催
説明会	290 人 (配布 290 部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4カ所（那覇市、沖縄市、琉球大学、沖縄国際大学） ・ 計 5 回
懇談会	122 人 (配布 122 部)	・ 3カ所（観光団体、経済団体、空港関係者）
空港見学会	211 人 (配布 211 部)	・ 9/9 空の日
ホームページへの 情報掲載	8,508 アクセス (ステップ1： 約 16,000 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8/1～10/31 ・ 那覇空港調査連絡調整会議（県、沖縄総合事務局、大阪航空局）のホームページ

：各会場で配布した調査報告書、概要版の部数合計（これらの部数は、上述の資料配付の部数に含まれる）

図表 6 ステップ2で提供した情報のマスメディアでの報道状況（間接的周知）

区分	見出し/タイトル(報道月日)	報道要旨	メディア
新聞 (一般紙)	意見求む -那覇空港整備 へ 県民から募集-(8/2)	<ul style="list-style-type: none"> PI ステップ2の開始式の様子を報道 1日から始まるPI ステップ2の活動概要を解説 	沖縄タイムス (朝刊2面)
	「那覇空港」で意見募集 -調整会議 PIステップ 2開始-(8/2)	<ul style="list-style-type: none"> PI ステップ2の開始式の様子を報道 1日から始まるPI ステップ2の活動概要を解説 	琉球新報 (朝刊2面)
	貨物施設の充実を -住民 説明会で関係者要望 -(8/12)	<ul style="list-style-type: none"> 市内で11日に開催された説明会の様子を報道 貨物施設等の現況や課題について報道 	琉球新報 (朝刊2面)
	国際線充実など要望 -調 査連絡会議で参加者 -(8/13)	<ul style="list-style-type: none"> 市内で11日に開催された説明会の様子を報道 国際線ターミナル機能、自然環境への配慮、車椅子利用への配慮等について報道 	沖縄タイムス (朝刊2面)
	那覇空港の将来で意見交換 (8/24)	<ul style="list-style-type: none"> 市内で23日に開催された説明会の様子を報道 予測より早い空港能力限界の到来や観光客の伸び拡大にあわせた空港整備等について報道 	琉球新報 (朝刊2面、クリップ)
	那覇空港問題 もっと意見 を(9/10)	<ul style="list-style-type: none"> 調査報告書の要点(空港の機能低下により生じる何百億の経済損失等、沖縄県における空港の重要性等)を紹介する記事を掲載 	沖縄タイムス (朝刊4面、オピニオン)
	那覇空港拡張 重要性を論 議 -滑走路の増設提起も -(9/11)	<ul style="list-style-type: none"> 市内で9月10日に開催されたシンポジウムの様子、参加概要を説明 パネル討議における各パネリストの発言・指摘についての記事を掲載 	沖縄タイムス (朝刊3面)
	機能制約に損失懸念 -那覇空港シンポ・滑走路新 設に向け討議-(9/11)	<ul style="list-style-type: none"> 市内で9月10日に開催されたシンポジウムの様子、参加概要を説明 パネル討議における各パネリストの発言・指摘についての記事を掲載 	琉球新報 (朝刊2面)

注)琉球新報：県内主要紙、発行部数 20.5 万部(2005.10.11 現在、社団法人ABC協会調べ)、
沖縄タイムス：県内主要紙、発行部数 20.7 万部(2005.8 現在、自社発表)

新聞、雑誌の発行部数を調査・公表する第三者機関。

評価（提供した情報が周知されたか）

調査報告書の配付や各種イベントを通じて、総合的な調査に関する情報を、県内外の約2万7千人の方々に対し直接提供できている。

調査報告書を掲載したホームページへのアクセス件数については、ステップ1に比べて少なかったことから、実施期間を1か月間延長し情報提供に努めたが、3カ月間で約8,500回（約94回/日）とステップ1の5割程度にとどまった。そのため、今後はステップ3に向けて、アクセス件数を増加させるための方法について検討を行う必要がある。

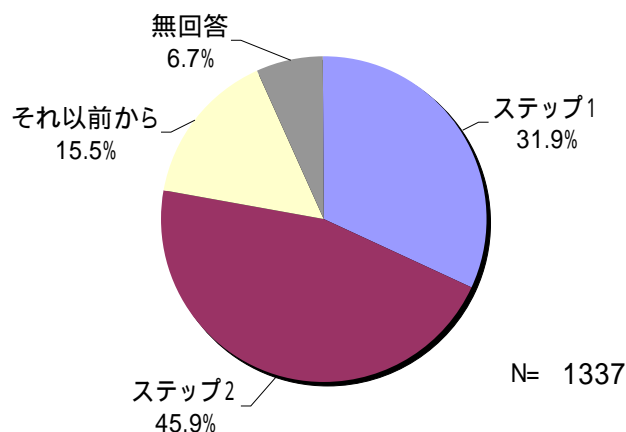
PI参加者等を対象に実施したアンケートにおいて、総合的な調査を実施していることを「ステップ2で知った」と回答した人が約46%に達していることから、ステップ2の実施により、県民等の認知度が高まったものと推測される。

県民の多数が購読する県内主要紙では、ステップ1を上回る8回報道され、間接的であるが、より広く情報が周知されたと考える。

アンケートの回収については、ステップ1と同様に、説明会での回収数が多かったが、その他、市民の多くが参加するイベント（那覇祭り）やシンポジウムでも多数回収することができた。

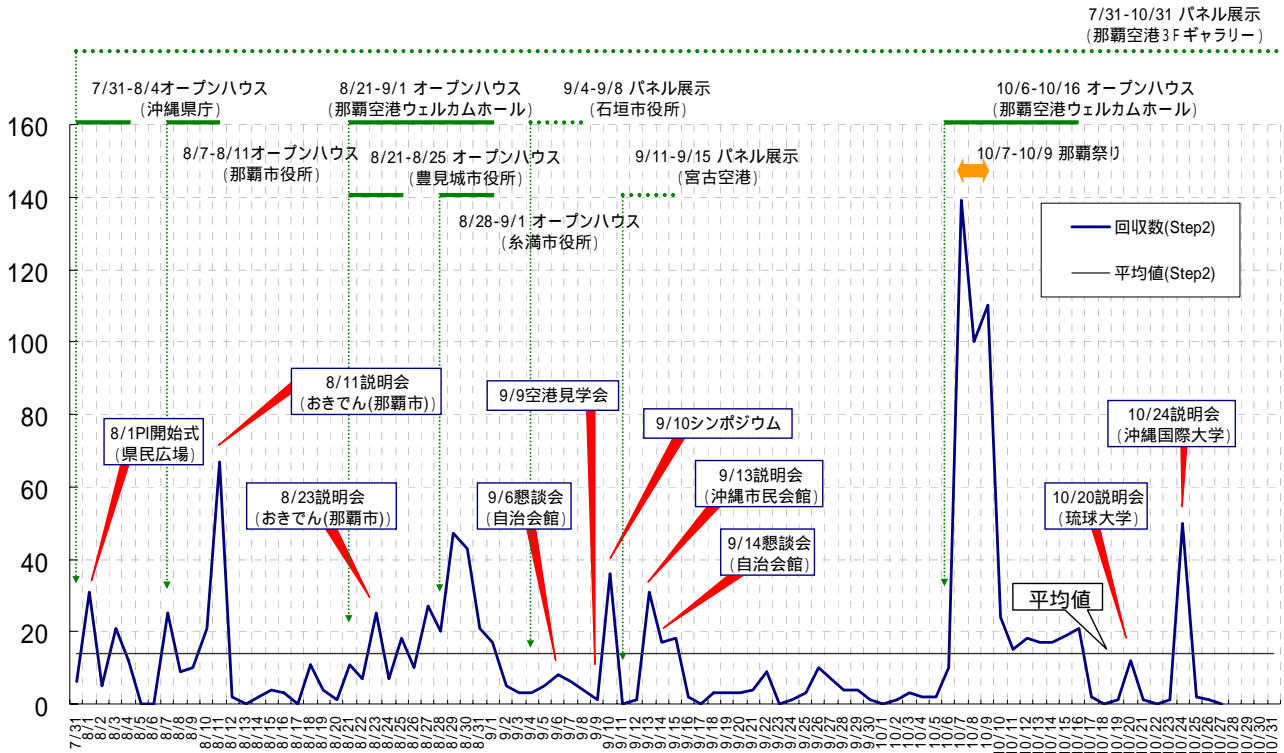
また、説明会等では、女性の参加率は1割未満であるが、シンポジウムでは、女性が魅力を感じるテーマを掲げ開催したことにより、2割を超える女性に参加いただいている。

図表7 「那覇空港の総合的な調査」を知った時期（アンケート結果）



各イベントの参加者、調査報告書（概要版を含む）を受け取った県民等、ホームページを閲覧した県民等を対象に実施

図表 8 アンケート の回答の回収数 (日別)



：各イベントの参加者、調査報告書（概要版を含む）を受け取った県民等、ホームページを閲覧した県民等を対象に実施したアンケートの結果より作成

(3) 提供した情報が理解されたか

活動の結果（提供した情報が理解されたか）

アンケートに回答した県民等

アンケートについては、1,337人の県民等から回答を得ており、回答者の構成は次のとおり。

[性別] 回答者の64.0%を男性が占めた。女性の比率はステップ1より約8%上昇した(女性の割合 ステップ1：22.3% ステップ2：29.8%)。

[年齢] 30歳代が25.1%で最も多く、次いで40歳代と50歳代がともに20%前後を占めた。また20歳代が16.6%、60歳代以上も約10%を占めるなど、幅広い年齢層から回答を得ることができた。

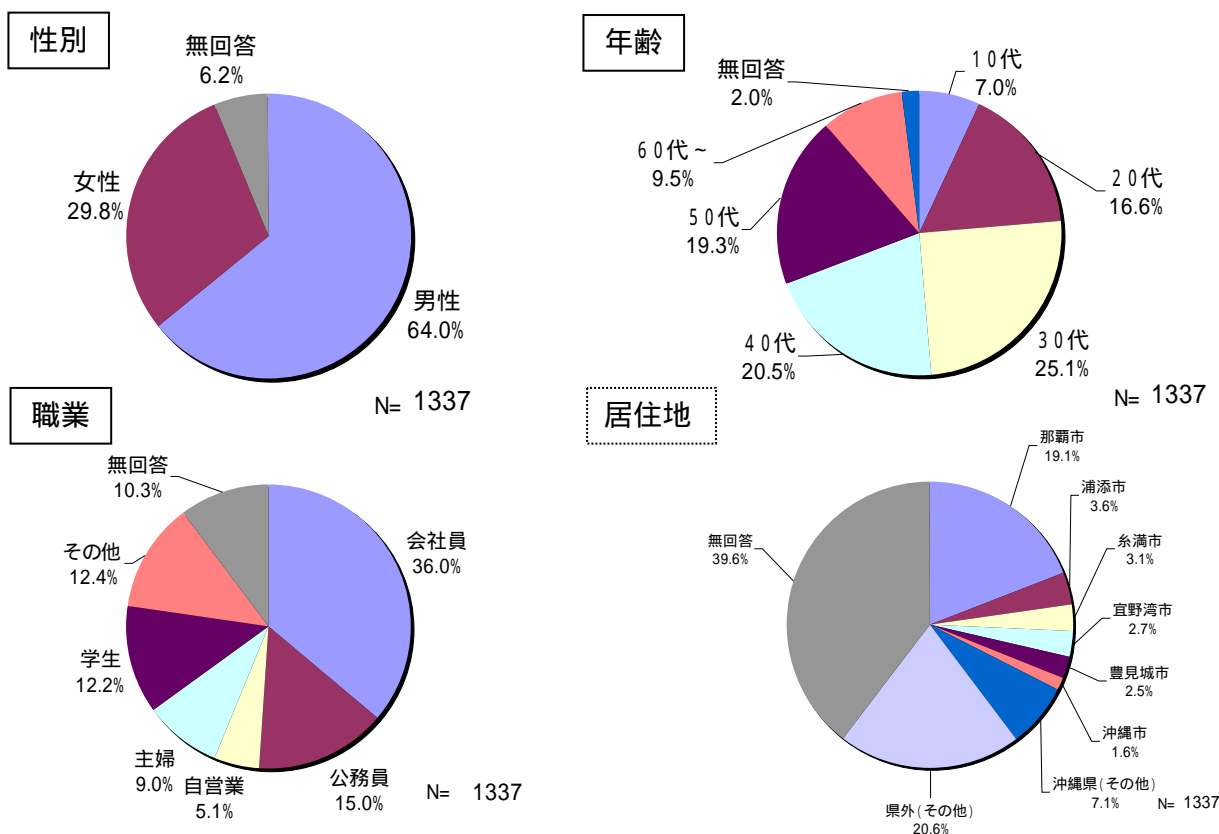
[職業] 空港を利用する機会が相対的に多いと考えられる会社員が約36.0%、公務員が約15.0%を占めたほか、主婦(9.0%)、学生(12.2%)、自営業者(5.1%)からも回答を得ることができた。特に、主婦、学生の割合は、ステップ1より2倍程度増え、幅広い職業層から回答を得ることができた。

(主婦の割合 ステップ1：4.6% ステップ2：9.0%)

(学生の割合 ステップ1：5.5% ステップ2：12.2%)

また、居住地の無回答率は約40%とステップ1(約5%)を大きく上回る結果となった。これは、記述形式の項目が、住所(居住市町村等)及び氏名から居住市町村の1項目に減ったことにより、見落とされたことが要因の1つと考えられる。

図表9 アンケートに回答した県民等(1,311人)の構成



調査報告書の理解度

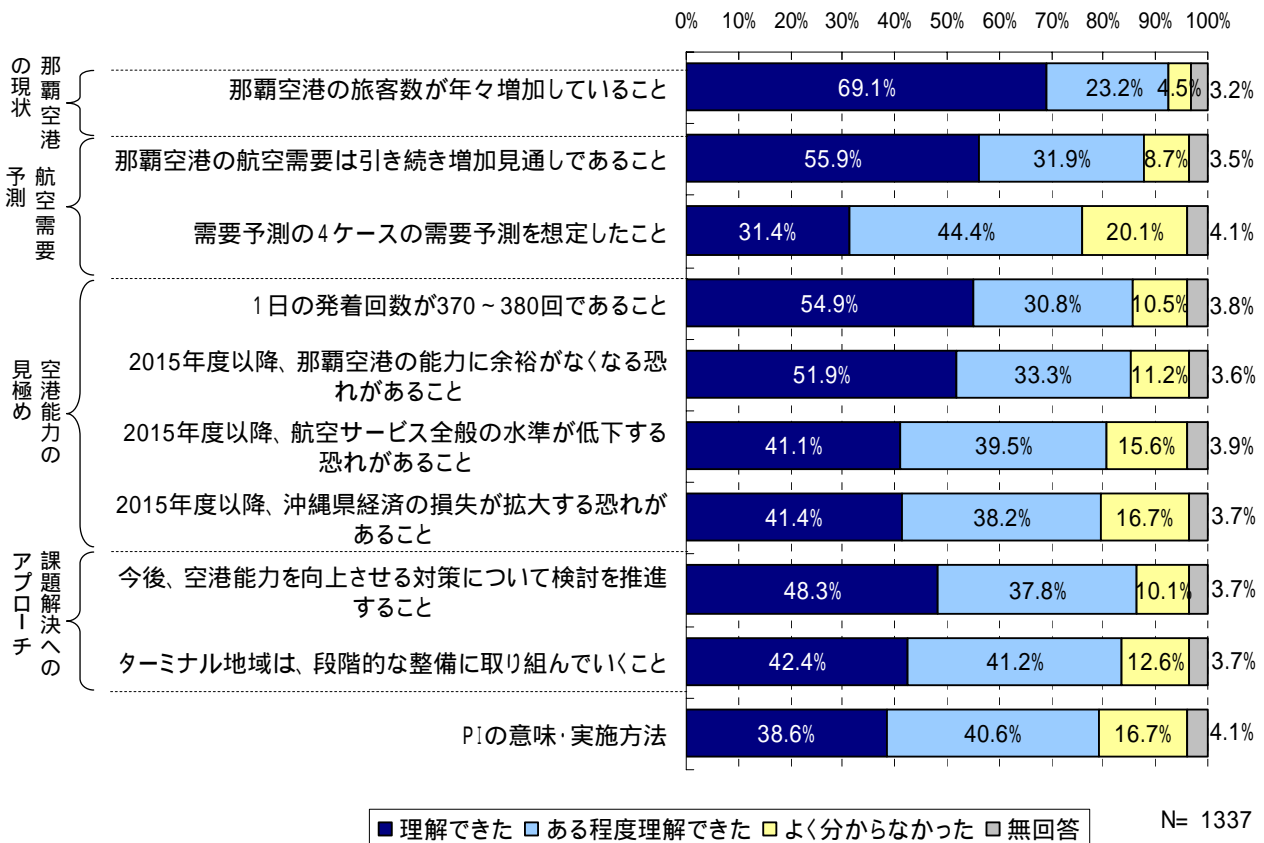
アンケート調査の結果、要点の全てにおいて「理解できた」、「ある程度理解できた」と回答した人の比率の合計が75%以上（全体の4分の3）であった。

「現状」に関する要点である「那覇空港の旅客が年々増加」について、「理解できた」、「ある程度理解できた」と回答した県民等は約9割に達した。

「航空需要予測」については、「那覇空港の航空需要は増加の見通し」について「理解できた」と回答した県民等は5割以上に達したが、「4ケースの需要予測を想定」については、3割にとどまった。

「空港能力の見極め」、「課題解決へのアプローチ」に関する要点では、全ての項目で、「理解できた」、「ある程度理解できた」と回答した人がほぼ8割に達した。ただし、「航空サービス水準の低下」や「県経済の損失拡大」など県民等への影響、「課題解決へのアプローチ」については、「理解できた」と回答した人は4割にとどまった。

図表 10 P I 参加者等における調査報告書の要点の理解度



資料：各イベントの参加者、調査報告書（概要版を含む）を受け取った県民等、ホームページを閲覧した県民等を対象に実施したアンケートの結果より作成

評価（提供した情報が理解されたか）

性別、職業で偏りが見られるものの、ステップ1に比べ、性別では女性の割合は8%増え、職業では、主婦、学生の割合が2倍程度増と改善しており、年齢別では幅広い年齢層から回答が得られている。

回答者のうち4人に3人が、調査報告書の要点について「理解できた」または「ある程度理解できた」と回答している。

この結果から、PI活動を通じて提供した情報を受け取った県民等に、調査報告書に提示されたステップ2で共有すべき情報について、概ね理解が得られたものと考ええる。なお、ステップ2では、提供する情報の専門性が高まったことから、「分からなかった」と回答した県民等の比率が、25%とステップ1（約20%）に比べ高い傾向にあることから、ステップ3では、より分かりやすい情報提供に努める必要がある。

(4) 幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか

活動の結果（幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか）

自由回答欄に意見を寄せた県民等

全回答者（1,337人）のうち844人（全体の63.1%）の県民等が自由回答欄に意見を寄せた。回答者の構成は次のとおりであり、アンケートに回答した属性と大きな違いはない。

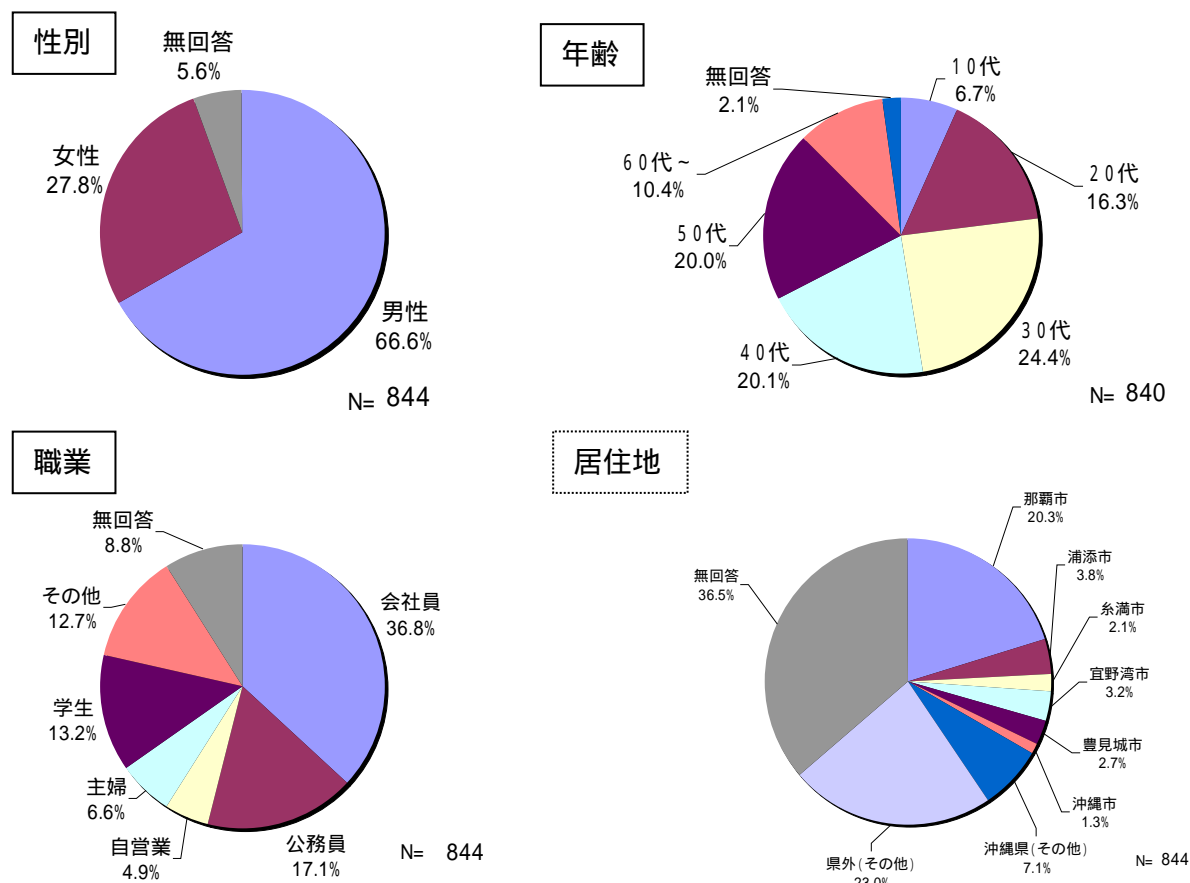
〔性別〕回答者の66.6%を男性が占めた。女性の比率はステップ1より6%上昇した（ステップ1：21.8% ステップ2：27.8%）。

〔年齢〕30歳代が最も多く24.5%であり、次いで40、50歳代の各世代の比率も約20%であった。また20歳代、60歳代以上も10%以上を占めた。

〔職業〕会社員と公務員で約54%を占める。この他、自営業（4.9%）、主婦（6.6%）、学生（13.2%）からも回答を得ることができた。特に、学生の割合については、大学での説明会を開催したことにより、ステップ1より3倍増となっている。

なお、居住地については、無回答率が約37%とステップ1（約4%）を大きく上回っており、15頁の「アンケートに回答した県民等」と同様な結果となっている。

図表 11 アンケートにより意見を寄せた県民等（844人）の構成



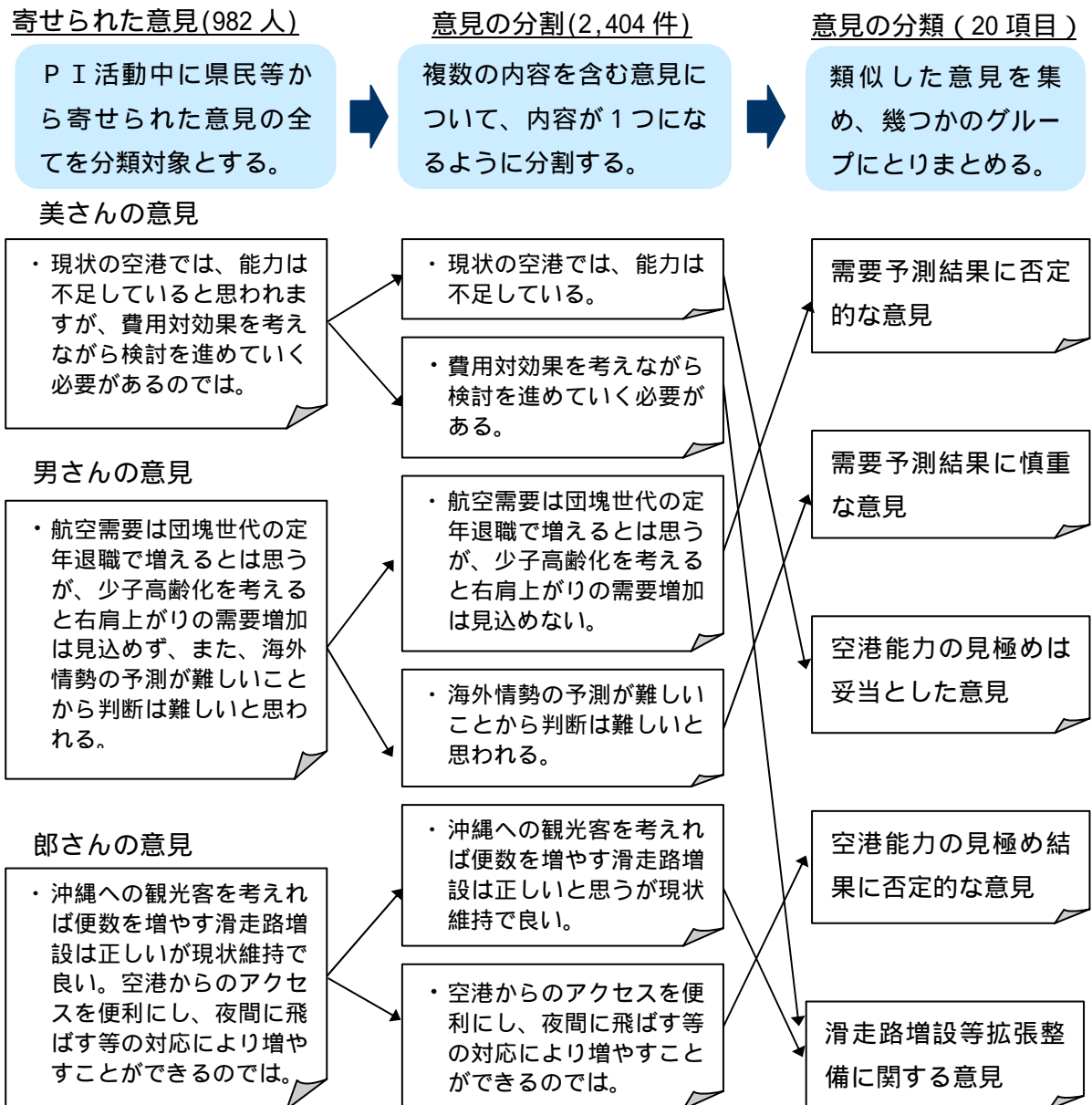
寄せられた意見の内容

アンケートで寄せられた 844 人の他、説明会で 138 人から意見が寄せられた。これら 982 人の意見を分割した結果、意見の総数は 2,404 件であった。

これらの意見の全てについて、下図に示す手順で分類したところ、「P I の取組みに関する意見」、「将来の航空需要予測に関する意見」、「空港能力の見極めに関する意見」、「滑走路増設等拡張整備に関する意見」、「那覇空港の現状・課題等に関する意見」、「航空路線網に関する意見」、「その他の意見」の 7 項目に大別でき、更に 20 項目に分類できた。

寄せられた意見の多くは、ステップ 2 に関する意見が中心であり、「将来の航空需要予測に関する意見」(20.7%)、「空港能力の見極めに関する意見」(12.6%)の意見が全体の 3 分の 1 を占めた。その他に、「那覇空港の現状・課題等に関する意見」(23.7%)、「滑走路増設等拡張整備に関する意見」(19.3%) も多くを占めた。

図表 12 寄せられた意見の分類方法 (イメージ)



図表 13 寄せられた意見の分類

意見の内容		意見数	
ステップ2に関する意見	PIの取組みに関する意見	259	(10.8%)
	1. 調査報告書に関する意見	166	(6.9%)
	2. PIの進め方に関する意見	75	(3.1%)
	3. PIに関する意見	18	(0.7%)
	将来の航空需要予測に関する意見	497	(20.7%)
	1. 需要予測結果に肯定的な意見	260	(10.8%)
	2. 需要予測結果に否定的な意見	45	(1.9%)
	3. 需要予測結果に慎重な意見	110	(4.6%)
	4. 需要予測の前提条件や予想手法に関する意見	82	(3.4%)
	空港能力の見極めに関する意見	304	(12.6%)
1. 空港能力の見極め結果に肯定的な意見	149	(6.2%)	
2. 空港能力の見極め結果に否定的な意見	132	(5.5%)	
3. 有効活用方策に関する意見	23	(1.0%)	
ステップ2で寄せられたステップ3に関する意見	滑走路増設等拡張整備に関する意見	465	(19.3%)
	1. 将来像に関する意見	56	(2.3%)
	2. 滑走路増設等拡張整備に関する意見	409	(17.0%)
ステップ2で寄せられたステップ1に関する意見	那覇空港の現状・課題等に関する意見	569	(23.7%)
	1. 混雑や航遅延等に関する意見	54	(2.2%)
	2. 旅客ターミナルビルに関する意見	246	(10.2%)
	3. 貨物ターミナル地区に関する意見	24	(1.0%)
	4. 自衛隊との共同利用等に関する意見	70	(2.9%)
	5. 環境問題に関する意見	7	(0.3%)
	6. その他利便性向上に関する意見	168	(7.0%)
	航空路線網に関する意見	56	(2.3%)
1. 航空路線網に関する意見	56	(2.3%)	
その他	その他の意見	254	(10.6%)
	1. その他の意見	254	(10.6%)
合計		2,404	(100.0%)

寄せられた全ての意見は、那覇空港調査連絡調整会議のホームページ上で公開している。(アドレス：<http://www.pref.okinawa.jp/koutsuu/nahakuukou/>)

寄せられた意見への対応

寄せられた 20 項目の意見に対する対応を検討し、この結果を提示した。(図表 14 参照)

評価（幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか）

アンケートや説明会等を通じて、ステップ 1 を上回る県民等（982 人）から意見を収集できている。

性別、職業では偏りが見られるものの、ステップ 1 に比べ、性別では女性の割合は 6% 増え、職業では、学生の割合が 3 倍増と改善しており、また、幅広い年齢層から意見が寄せられている。

これらの県民等から寄せられた意見の内容は、ステップ 2 で提供した総合的な調査や P I 活動について多岐にわたったものとなっている。

また、ステップ 2 で提供した情報を踏まえ、ステップ 3 の検討課題（滑走路増設等の方策）についての意見も数多く寄せられている。

収集した意見は 2,404 件と、ステップ 1 より 1,707 件（697 件 2,404 件）も大幅に増加しており、これらの全ての意見を 20 項目に分類し、それぞれの項目毎に意見に対する対応を検討し、考え方を提示している。

図表 14 寄せられた意見と意見に対する対応

段階	分類	件数	意見 概要	意見に対する考え方
ステップ2に関するご意見	PIの取り組みに関するご意見	259件	(意見の内容)	(主な意見に対する考え方)
		166件	1. 調査報告書に関するご意見 73件 ・分かりにくい 59件 ・分かりやすい 34件 ・内容を充実すべき	1. 調査報告書のとりまとめにあたっては、ステップ1でのご指摘を踏まえ、できる限り短く分かり易い表現となるよう努めているところですが、今後ともより理解しやすい報告書となるよう、図や絵などを多く添え、文章表現を工夫するとともに、情報の不足が無いよう努めてまいります。
		75件	2. PIの進め方に関するご意見 30件 ・情報提供方法を改善、充実すべき 19件 ・PIを短縮してほしい 17件 ・PIに期待している 9件 ・幅広く意見を収集すべき	2. PIは、実施計画に基づき行っており、実施計画では、PIの各ステップの内容に合わせ、スケジュールや多くのおみなさんが参加しやすい方法を定めております。次回ステップ3では、これまで実施した各手法について検証を行い、より効果の高かった手法については回数を増やすなど特に重点的に行ってまいります。
		18件	3. PIに関するご意見 18件 ・PIの実施目的等がわかりにくい	3. PIは、幅広く県民等の皆さんに調査検討過程に参画していただくため実施するものであり、県民等のみなさんに情報を提供を行い、いただいたご意見を把握し、調査に反映させていくこととしております。また、PIの実施に当たっては、透明性を確保するため、十分な情報の提供や意見収集がなされているか等について、第三者機関であるPI評価委員会の評価・助言を得ながら実施しております。
	将来の航空需要予測に関するご意見	497件	(意見の内容)	(主な意見に対する考え方)
		260件	1. 需要予測結果に肯定的な意見 260件 ・需要増加は増加するというご意見 (国内線旅客、国際線旅客、貨物)	今回の需要予測は、国土交通省航空局の航空需要予測手法を使用し、予測の前提条件となる将来の経済成長や人口等の社会経済指標は、公的機関等により公表されている最新の予測値を活用して、算定しました。特に今回の需要予測で想定した将来の社会経済指標のうち、GDPについては公的機関が公表している幅を持った予測値以外に、バブルが崩壊した後の低経済成長を想定した需要予測値も示しています。なお、今後も需要予測で想定した前提条件に変化がないか、那覇空港の実際の利用状況や航空会社の動向等を引き続き注目してまいります。
		45件	2. 需要予測結果に否定的な意見 45件 ・需要は伸びないとする意見 (少子高齢化、人口減少、原油価格高騰などによる影響)	
		110件	3. 需要予測結果に慎重なご意見 39件 ・その他(新たな調査が必要等) 28件 ・景気動向、社会情勢、沖縄ブーム等の要因により需要予測は変動するという意見 20件 ・長期的な予測をすべきというご意見 13件 ・予測がはずれた場合の方策を検討すべきというご意見 6件 ・機材の大型化等が航空需要に影響を及ぼすとのご意見 4件 ・最悪な場合を予想すべきというご意見	
	空港能力の見極めに関するご意見	304件	(意見の内容)	(主な意見に対する考え方)
		149件	1. 空港能力の見極め結果に肯定的なご意見 81件 ・空港能力は限界とのご意見 68件 ・能力向上に向けた解決策を求めるご意見	1. 今回の調査結果を踏まえ、次回ステップ3では、滑走路増設を含む抜本的な空港能力向上方策について検討を行ってまいります。
		132件	2. 空港能力の見極め結果に否定的なご意見 70件 ・その他ご意見 (自衛隊との分離、ピーク時の処理能力向上等) 35件 ・ピーク時以外の有効活用方策に関するご意見 (深夜便等の増便等) 18件 ・機材の大型化等運航の効率化を求めるご意見 3件 ・ピークに合わせた能力向上に疑問があるというご意見 3件 ・他の空港に比べ能力があるというご意見 3件 ・離島空港活用による那覇空港の負荷軽減を図るべきというご意見	2. 沖縄県経済が観光産業に大きく依存していることから、観光需要の高い夏季に適切に対応できる空港が県経済の発展のためには重要であります。よって、空港能力の見極めに当たっては、夏季のピーク月に着目して行っております。なお、今後も那覇空港の実際の利用状況や航空会社による機材及び本土・離島直行便の動向等を注目してまいります。
		23件	3. 有効活用方策に関するご意見 23件 ・誘導路の二重化や現施設の有効活用を求めるご意見	3. 有効活用方策については、今後の需要に対応できるよう効率的な施設配置の計画を進めてまいります。また平行誘導路の二重化については、長期的な視点にたつて、整備効果等、多面的に検討してまいります。

図表 14 寄せられた意見と意見に対する対応（続き）

段階	分類	件数	意見 概要	意見に対する考え方	
ステップ2で寄せられたステップ3に関するご意見	滑走路増設等拡張整備に関するご意見	465件	(意見の内容)	(主な意見に対する考え方)	
		56件 37件 19件	1. 将来像に関するご意見 ・安全で県民生活、経済に役立つ空港整備を求めめるご意見 ・東アジア地域の拠点空港としての整備を求めめるご意見	1. 国際交流・協力拠点の形成や県民生活の安定向上、産業振興など、沖縄振興計画で描かれた将来像の実現に向け那覇空港が十分な機能を発揮できるよう今後の調査において検討してまいります。	
ステップ2で寄せられたステップ1に関するご意見	那覇空港の現状・課題等に関するご意見	409件 266件 65件 42件 25件 8件 3件	2. 滑走路増設等拡張整備に関するご意見 ・整備に積極的なご意見 ・多面的(経済性、環境)な検討が必要というご意見 ・整備に消極的なご意見 ・米軍基地返還跡地や北部等への空港新設を求めめるご意見 ・自衛隊基地内に滑走路増設を求めめるご意見 ・民間活用(PFI)の導入に関するご意見	2. 今回のステップ2で行った需要予測及び空港能力の見極めの結果を踏まえ、滑走路増設に関して環境や経済性など多角的に検討を行い、検討結果をステップ3で皆様に情報提供してまいります。	
		569件	(意見の内容)	(主な意見に対する考え方)	
		54件 54件	1. 混雑や遅延等に関するご意見 ・問題があるというご意見 (予約が取りにくいなど)	1. 現在においても夏場等の観光シーズンでは希望便の予約がとれないなどの状況が生じており、今回の調査の結果、2010～2015年度頃には夏季を中心に航空旅客需要の増加に対応できなくなる恐れがあることがわかりました。次回ステップ3では、課題解決に向けて、那覇空港の既存施設の有効活用を図り、滑走路増設を含む抜本的な空港能力向上方策などについて検討してまいります。	
		246件 168件 48件 24件 6件	2. 旅客ターミナルビルに関するご意見 ・国内線旅客ターミナルビルの利便性向上を求めめるご意見 (保安検査場等の混雑解消、利便施設の充実、環境整備、スポットの増設など) ・国際線旅客ターミナルビルの利便性向上を求めめるご意見 (老朽化している、ボーディングブリッジ等利便施設の充実、新設など) ・バリアフリーに関するご意見 ・国内線旅客ターミナルビルと国際線旅客ターミナルビルとの一体的整備を求めめるご意見	2. 国内線旅客ターミナルビルについては、今後の需要に対応するためターミナルビルの拡張や固定スポットの増設等、利便性向上に向けて取り組んでまいります。 また、国際線旅客ターミナルビルについては、抜本的な整備に向けて取り組んでまいります。 なお、バリアフリー化については、関係機関と調整を図り、利便性向上に努めてまいります。	
		24件 24件	3. 貨物ターミナル地区に関するご意見 ・貨物ターミナル地区の利便性向上を求めめるご意見 (狭隘化している、危険である、拡充整備など)	3. 貨物ターミナル地区については、現ターミナル地区での機能向上が困難なことから、旧ターミナル地区への移設に向けて取り組んでまいります。	
		70件 49件 14件 4件 3件	4. 自衛隊との共同利用等に関するご意見 ・自衛隊との共同利用見直しに関するご意見 ・自衛隊との共同利用による安全性を懸念するご意見 ・自衛隊との共同利用を現状通りとするご意見 ・民航機を優先とする運用を求めめるご意見	4. 本調査においては、現在の自衛隊との共同利用状況を踏まえ検討してまいります。	
		7件 7件	5. 環境問題に関するご意見 ・騒音等の対策を求めめるご意見	5. 現在、民家防音対策などを実施しており、引き続き適切に対応してまいります。	
		168件 48件 41件 30件 24件 16件 9件	6. その他利便性向上に関するご意見 ・航空・空港サービスの充実を求めめるご意見 (航空運賃の低減など) ・モノレール・道路等の空港アクセスの充実に関するご意見 ・駐車場等の利便性向上に関するご意見 (駐車料金が高いなど) ・台風時の対応に関するご意見 ・空港施設内への都市機能施設の導入に関するご意見 (ホテル、ショッピングセンター等) ・嘉手納ラプコンに関する意見	6. 現在、沖縄路線については、航空機燃料税率の軽減措置による航空運賃の低減が図られております。空港アクセスについては、自動車移動の高速性、定時性を確保するため、現在、国において那覇空港自動車道の整備を進めており、またモノレールについても、延伸に向けた検討を県において進めているところです。その他のご意見についても、今後関係機関と調整を図り、利便性向上に努めてまいります。	
		航空路線網に関するご意見	56件	(意見の内容)	(主な意見に対する考え方)
				24件 21件 11件	1. 航空路線網に関するご意見 ・国際航空路線網の拡充および増便に関するご意見 ・国内航空路線網の拡充および増便に関するご意見 ・需要創造・拡大方策に関するご意見
その他	254件	(意見の内容)			
		70件 26件 8件 6件 144件	・観光行政への意見、観光マナー等についての意見 ・沖縄県経済振興、道路等の県土整備についてのご意見 ・瀬長島についての意見 ・米軍の再編成等についてのご意見 ・その他		
合計		2,404件			

3-2 まとめ

(1) 視点毎のP I活動の評価

評価の視点	評価
1) P I活動は適切に行われたか	<p>PI 実施計画で予定した活動は全て実施するとともに、県内外の空港利用者への周知を広げるため、新たにテレビCMやエアポ - トビジョンでの情報提供を追加する等、活動を充実させている。</p> <p>また、アンケートの回収数がステップ1に比べ少なかったことから、1ヶ月間期間を延長し、大学での説明会等を行う等、更なる情報提供・意見収集に努めている。</p>
2) 提供した情報が周知されたか	<p>県内外の約2万7千人の方々に調査報告書を直接提供できた。</p> <p>県内主要紙にもP I活動や情報提供の内容が報じられたことから、より広く情報が周知されたと考える。</p>
3) 提供した情報が理解されたか	<p>アンケートの回答者(1,337人)の概ね75%以上(全体の4分の3)が、調査報告書の要点全てについて、「理解できた」または「ある程度理解できた」と回答している。</p> <p>この結果から、ステップ2で共有すべき情報については、概ね理解が得られたものとする。</p>
4) 幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか	<p>アンケートや説明会等を通じて、ステップ1を上回る県民等(483人増加)から意見を収集できている。</p> <p>収集した意見数も、ステップ1で収集した数を大きく上回って(1,707件増加)あり、また、全ての意見を20項目に分類した上で、各項目毎に意見に対する対応を提示している。</p>

(2) P I活動の総合評価

- P I実施計画に基づくP I活動の実施と、ステップ1での経験を踏まえマスメディアを更に積極的に活用する等の周知・広報活動の強化に努めた結果、幅広いP I対象者の理解が概ね得られた。
- この効果もあり、ステップ1を大きく上回る意見を回収し、これらに対する対応を整理できた。
- 以上から、那覇空港の航空需要予測、既存ストックの有効活用への対応策、現空港能力の見極めについて情報共有を図るというステップ2の目標は達成できたと考える。

(3) 今後の課題

ステップ3では、ステップ2と同様に専門性が高い内容を提供することから、より分かりやすい情報提供に努めるよう留意する必要がある。

ステップ1および2の結果を踏まえ、P Iの活動結果を正確に把握できるよう、アンケートの項目等、記載方法についても十分検討を行い、記載内容や表現等工夫する必要がある。

ステップ3に向けて、ホームページへのアクセス件数を増加させるための方法について検討を行う必要がある。

ステップ2で実施した各手法の効果について検証を行い、ステップ3のP I活動に反映させていく必要がある。